

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小宮 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小宮 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第7期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	733,672	660,121	266,267	187,256	1,010,766
経常利益 (千円)	134,561	123,903	60,327	34,757	218,936
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	60,892	23,647	21,990	14,273	91,303
純資産額 (千円)	-	-	1,682,760	1,685,981	1,712,793
総資産額 (千円)	-	-	1,841,913	1,827,619	1,942,047
1株当たり純資産額 (円)	-	-	51,832.39	52,041.26	52,771.53
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	1,880.43	730.27	679.09	440.79	2,819.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,880.14	-	678.83	440.72	2,818.79
自己資本比率 (%)	-	-	91.1	92.2	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,830	59,988	-	-	265,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,000	6,019	-	-	21,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,291,084	1,460,667	1,394,659
従業員数 (人)	-	-	33	33	34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	33(2)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	29(2)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
インターネット広告事業 (千円)	86,923	54.8
アプリケーションサービス事業 (千円)	89,554	100.9
オンライントラベル事業 (千円)	10,778	63.4
合計 (千円)	187,256	70.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 第2四半期連結会計期間まで区分表示しておりました「その他事業」は、平成22年11月に同セグメントに該当する株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの全株式を売却し、第2四半期連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたため、記載をしておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国需要等により、企業収益において一部改善が見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、円高の進行や政府による各種補助金の打ち切り等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況ではありますが、インターネット市場は拡大を続けております。パソコンおよび携帯電話に加え、スマートフォン（多機能携帯電話）の普及も進んでおり、平成22年10月～12月においてインターネットを通じて商品・サービスを2回以上購入した世帯は前年同期比5.1ポイント増の19.0%となっております。（総務省調べ）

このような環境の中、当社グループにおきましては、総合比較サイト『比較.com』にて、第2四半期連結会計期間に引き続きショッピング比較サービスの商品数の拡大とコミュニティ機能の拡充を行いました。ユーザーの訪問頻度と再訪問率を高めるために、カテゴリーの整備や表示内容の精査を行い、同時に検索精度、検索スピードの向上のためのシステム再構築に注力いたしました。また利便性向上のため、商品レビュー機能にマイページ機能を追加いたしました。

アプリケーションサービス事業におきましては、利用宿泊施設数の更なる拡充のため、『手間いらず.NET』の継続的な機能改善を行い、営業力も強化いたしました。新機能への対応として、第2四半期連結会計期間に引き続き予約情報総合管理サービスへの展開に向けたシステム構築を行いました。また宿泊施設のニーズに対応するため、宿泊予約サイト及び自社ホームページ用宿泊予約システムへの対応を積極的に行いました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて、ページデザインのリニューアルを行い、ホテル閲覧履歴が残る機能や、気になったホテルを一時登録できるマイホテル機能を追加し、ユーザビリティの向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は187,256千円（前年同期比29.7%減）、営業利益は34,734千円（前年同期比42.9%減）、経常利益は34,757千円（前年同期比42.4%減）、四半期純利益は14,273千円（前年同期比35.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にてショッピング比較サービスを中心に、コンテンツの拡充や機能追加に注力してまいりましたが、売上高構成比率の高いアフィリエイト広告業務が低調に推移いたしました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は86,923千円（前年同期比45.2%減）となりました。

アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、キャンペーン価格で提供した新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』を利用する施設が増加したことで、売上高はほぼ横ばいとなりました。しかし、来期以降に向けて新機能のサービス構築や営業力の強化をはかったことにより、更なる導入実績数と売上の増加が期待できる状況となりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は89,554千円（前年同期比0.9%増）となりました。

オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』の情報拡充を継続的に進めましたが、予約数が伸びず、売上は低調に推移いたしました。一方、業務の効率化及び諸経費の節減等に努めることで、販売管理費の圧縮に成功したことにより、赤字幅を大幅に縮小いたしました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は10,778千円（前年同期比36.6%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが平成22年11月に株式売却により連結子会社を外れました。

そのため、当第3四半期連結会計期間においては該当事業がなくなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比べ8,579千円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は1,460,667千円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は9,363千円(前年同四半期は75,019千円の獲得)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益37,767千円、売上債権の減少額13,223千円及びのれん償却費11,644千円による増加と、法人税等の支払額39,531千円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は784千円(前年同四半期は資金移動なし)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出784千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果移動した資金はありません。(前年同四半期も同様であります。)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,382	32,382	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	32,382	32,382	-	-

(注) 発行済株式のうち400株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年9月27日定時株主総会において決議された新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	16(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,314
新株予約権の行使期間	自平成21年11月1日 至平成23年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90,314 資本組入額 45,157
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

(注)2. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

平成21年9月29日定時株主総会において決議された新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	8(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,300
新株予約権の行使期間	自平成23年11月1日 至平成25年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,300 資本組入額 23,150
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があることと認めた場合はこの限りでない。

本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

(注)2. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	32,382	-	709,262	-	1,000,262

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,382	32,382	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,382	-	-
総株主の議決権	-	32,382	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	96,900	95,800	73,000	58,700	73,000	100,000	88,000	81,600	69,100
最低(円)	79,800	65,500	55,000	51,000	51,000	66,500	77,500	64,500	45,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	峰崎 揚右	平成23年3月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,667	1,404,659
売掛金	84,521	134,765
繰延税金資産	4,500	6,538
その他	22,030	25,707
貸倒引当金	3,784	6,075
流動資産合計	1,577,935	1,565,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	7,078	6,013
減価償却累計額	6,140	6,013
その他(純額)	938	-
有形固定資産合計	938	-
無形固定資産		
のれん	199,048	315,491
その他	-	2,856
無形固定資産合計	199,048	318,347
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,889	2,625
その他	50,114	59,537
貸倒引当金	2,306	4,058
投資その他の資産合計	49,697	58,105
固定資産合計	249,684	376,452
資産合計	1,827,619	1,942,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,687	4,317
未払法人税等	33,808	75,764
その他	105,141	149,172
流動負債合計	141,638	229,254
負債合計	141,638	229,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	24,324	677
株主資本合計	1,685,200	1,708,847
新株予約権	781	3,945
純資産合計	1,685,981	1,712,793
負債純資産合計	1,827,619	1,942,047

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	733,672	660,121
売上原価	73,674	58,518
売上総利益	659,998	601,602
販売費及び一般管理費	526,893	478,545
営業利益	133,104	123,057
営業外収益		
受取利息	760	479
為替差益	204	-
その他	491	379
営業外収益合計	1,456	858
営業外費用		
為替差損	-	12
営業外費用合計	-	12
経常利益	134,561	123,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,455
子会社株式売却益	-	3,742
新株予約権戻入益	2,021	3,164
その他	-	86
特別利益合計	2,021	9,448
特別損失		
減損損失	-	78,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,200
特別損失合計	-	81,434
税金等調整前四半期純利益	136,583	51,917
法人税、住民税及び事業税	23,626	72,791
法人税等調整額	52,065	2,773
法人税等合計	75,691	75,564
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	23,647
四半期純利益又は四半期純損失()	60,892	23,647

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	266,267	187,256
売上原価	23,949	17,202
売上総利益	242,318	170,054
販売費及び一般管理費	181,498	135,320
営業利益	60,820	34,734
営業外収益		
受取利息	239	51
その他	57	0
営業外収益合計	297	51
営業外費用		
為替差損	790	28
営業外費用合計	790	28
経常利益	60,327	34,757
特別利益		
新株予約権戻入益	326	2,923
その他	-	86
特別利益合計	326	3,009
税金等調整前四半期純利益	60,653	37,767
法人税、住民税及び事業税	23,010	22,945
法人税等調整額	15,652	547
法人税等合計	38,663	23,493
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,273
四半期純利益	21,990	14,273

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,583	51,917
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,200
減価償却費	-	127
減損損失	-	78,234
子会社株式売却損益(は益)	-	3,742
のれん償却額	43,031	40,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,827	4,044
受取利息及び受取配当金	760	479
売上債権の増減額(は増加)	22,163	49,953
仕入債務の増減額(は減少)	2,135	1,568
預り金の増減額(は減少)	3,622	16,983
その他	3,200	27,261
小計	171,477	170,266
利息及び配当金の受取額	807	640
法人税等の還付額	51	-
法人税等の支払額	10,505	110,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,830	59,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,065
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,838
事業譲受による支出	21,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,000	6,019
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,830	66,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,253	1,394,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,084	1,460,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは、第2四半期連結会計期間において当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は600千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は3,800千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他(敷金)」が3,800千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)														
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>150,881千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>92,711千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,827千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>110,151千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	150,881千円	給与手当	92,711千円	貸倒引当金繰入額	5,827千円	支払手数料	110,151千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>147,514千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>69,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>103,521千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	147,514千円	給与手当	69,418千円	支払手数料	103,521千円
広告宣伝費	150,881千円														
給与手当	92,711千円														
貸倒引当金繰入額	5,827千円														
支払手数料	110,151千円														
広告宣伝費	147,514千円														
給与手当	69,418千円														
支払手数料	103,521千円														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>60,443千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>27,912千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>35,699千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	60,443千円	給与手当	27,912千円	貸倒引当金繰入額	4,355千円	支払手数料	35,699千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>31,833千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>23,273千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>32,285千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	31,833千円	給与手当	23,273千円	貸倒引当金繰入額	36千円	支払手数料	32,285千円
広告宣伝費	60,443千円																
給与手当	27,912千円																
貸倒引当金繰入額	4,355千円																
支払手数料	35,699千円																
広告宣伝費	31,833千円																
給与手当	23,273千円																
貸倒引当金繰入額	36千円																
支払手数料	32,285千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,301,084千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291,084千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,301,084千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,291,084千円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,470,667千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,667千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,470,667千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,460,667千円
現金及び預金	1,301,084千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	1,291,084千円												
現金及び預金	1,470,667千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	1,460,667千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,382株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 781千円

第5回新株予約権は権利行使期間が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	オンライ ントラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	158,504	88,723	17,012	2,027	266,267	-	266,267
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	158,504	88,723	17,012	2,027	266,267	-	266,267
営業利益又は 営業損失()	49,846	35,112	5,771	564	78,622	17,802	60,820

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 総合比較サイト『比較.com』
(2) アプリケーションサービス事業 予約サイトコントローラ『手間いらず!』
(3) オンライントラベル事業 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』
(4) その他事業 遺伝子検査キット『ヒメナのA B O式血液型遺伝子検査キット』

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	オンライ ントラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	406,671	268,154	53,884	4,961	733,672	-	733,672
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	406,671	268,154	53,884	4,961	733,672	-	733,672
営業利益又は 営業損失()	107,670	106,549	27,087	2,164	184,968	51,863	133,104

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 総合比較サイト『比較.com』
(2) アプリケーションサービス事業 予約サイトコントローラ『手間いらず!』
(3) オンライントラベル事業 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』
(4) その他事業 遺伝子検査キット『ヒメナのA B O式血液型遺伝子検査キット』

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「アプリケーションサービス事業」、「オンライントラベル事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。「オンライントラベル事業」は、海外ダイナミックパッケージ、海外航空券、海外ホテル、国内宿泊施設のオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席・空室照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。「その他事業」は、遺伝子検査キットのオンライン販売等を展開し、遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	その他 事業 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	351,359	266,620	39,699	2,441	660,121	-	660,121
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	351,359	266,620	39,699	2,441	660,121	-	660,121
セグメント利益 又は損失()	87,084	100,373	10,366	755	176,336	53,279	123,057

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 53,279千円には、セグメント間取引消去5,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,792千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第2四半期連結会計期間において、その他事業を営む連結子会社であった株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは、当社が保有する全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	86,923	89,554	10,778	187,256	-	187,256
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	86,923	89,554	10,778	187,256	-	187,256
セグメント利益 又は損失()	22,528	32,993	3,002	52,519	17,785	34,734

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 17,785千円には、セグメント間取引消去1,522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

当社は従来、「インターネット広告事業」、「アプリケーションサービス事業」、「オンライントラベル事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「インターネット広告事業」、「アプリケーションサービス事業」、「オンライントラベル事業」の3つに変更しております。

この変更は、その他事業を営む株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの全株式を売却し、第2四半期連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたことによる変更であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,923千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 52,041.26円	1株当たり純資産額 52,771.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,880.43円	1株当たり四半期純損失金額 730.27円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,880.14円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	60,892	23,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	60,892	23,647
期中平均株式数 (株)	32,382	32,382
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	4.95	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度から重要な変動があったもの の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	679.09円	1株当たり四半期純利益金額	440.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	678.83円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	440.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	21,990	14,273
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	21,990	14,273
期中平均株式数 (株)	32,382	32,382
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	12.68	5.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月1日

比較.com株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

比較.com株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。